

◇次期新潟市政の考え方・基本方向◇

2014年7月28日

- (1) 新潟の持つミッション・ポテンシャルを掘り起こし、新潟の力を最大限に引き出すまちづくり

切り口：国土強靱化＝県や関係市町村と徹底連携して日本海軸、横断軸、連携ネットワークを整備・構築し、新潟を「防災・救援首都」として実体化する
成長戦略＝国家戦略特区でコメ輸出などに成果を挙げ、ニューフードバレー、航空機産業基地化で雇用を拡大する

食と農＝食と花の政令市の内実を創る10次産業化の推進、教育ファームの実践。食糧自給率アップの推進役となり農産物輸出基地を実現、ユネスコ食文化創造都市の認定を受け、「食なら新潟」をイメージ化
環日本海運動＝ユーラシアへの懸け橋、平和共生運動、経済交流の発展
環境モデル都市＝田園環境都市、水環境、CO2削減、再生可能エネルギー、公共交通充実などで環境モデル都市を実現

エネルギー基地＝エネルギー自給率アップ、ロシアプロジェクト、バイオコークスなどの田園資源エネ、メタンハイドレートなどを推進

- (2) 新潟の自然・地域・人的資源を最大限活用し、安心安全で、活力にあふれ、持続可能な発展を続ける「創造都市にいがた」をつくる

切り口；田園資源フル活用主義＝農業戦略特区で革新的農業実践、新潟市からコメなどの農産物輸出増加、ニューフードバレー、6次産業化プラス子育て・教育・福祉・医療と田園を結ぶ10次産業化、農業・大地の力フル活用で交流産業化、障がい者や引きこもりの方たちを農業で社会参画
田園・里山エネルギーフル活用＝籾殻ペレット、間伐材ペレット、バイオコークス、小水力、用排水路太陽光パネル化などを推進

地域の絆を徹底支援＝地域から教育・子育て支援、地域包括ケアシステム支援、コミ協支援を新段階へ進める

地域の寄り合い場所フル活用＝地域の茶の間、うちの実家、何でも相談できるコミュニティハウスに

生涯学び続ける創造都市＝新教育ビジョン、学社民の融合、確かな学力体力アップ、子どもたちの見守り、一人ひとりの自己実現支援、課題解決の人材育成の推進

まちなかをクリエイティブに＝まちなかキャンパスの創出、クリエイター・若者の居場所づくり、お年寄りのくつろぎの場づくり整備

- (3) 「超高齢」と「人口減少」が併走するこれからの新潟市で、地域力と市民力をフルに発揮いただく仕組みを創り、「日本一安心な政令市」を実現

切り口：人口減少を緩やかに＝ほしいだけの子どもさんを安心して生み育てる仕組み・支援策づくり、男女共同参画社会の構築

18歳人口流入増対策・大学・専門学校の施設拡充支援、6次産業化など高卒者が胸を張って働ける職場づくり

22歳人口の流出防止策＝10次産業化、航空機産業育成支援、新潟の拠点化政策

IターンUターン具体策＝異地域居住の推進、10次産業化推進
新潟の田園や大地、地域に支えられた「豊かな暮らし」を見える化し、
子どもたちをはじめ市民の皆さまに周知・首都圏などに呼び掛ける一大
「市民運動」の展開。人口流出を食い止め、人口流入を促進
女性や元気なお年寄りの社会参画推進＝働き方を変える
障がい者や引きこもりの方、生活保護の方など、就労困難者の就業と、
それぞれの自己実現を支援

(人口対策は国・県の施策などとの連携が重要なため、10月ごろに
数値目標を含め具体策を明示)

超高齢社会に機敏、かつ強力に対応＝地域包括ケアシステムを早期に構築、
「要支援」の方の早期掘り起こし、生活支援の担い手は地域（民生委員や
コミ協、自治連、自治会）、NPO、民間、行政の力を結集
地域包括と介護施設を連携させ、保健・医療・福祉の一体的運営
健康寿命の延伸へ、スマートウエルネス施策の推進、バスなどの公共交通
や区バス・住民バスなどの地域交通の充実、総踊り体操の普及、健康マイ
レージの充実、まちなかを活性化しお年寄りのお出かけを支援

<次期総合計画に沿って>

(1) 市民と地域が学び高め合う、安心協働都市＝「地域・きずな」強力支援都市

—地域力・地域の絆を育成支援し、市民や地域が主役となる都市—

- イメージ 1：地域包括ケアシステムを支える地域活動＝今年度からモデル実施、
来年度は全域で実施＝16年度以降改善
- 2：地域の茶の間＝河田モデルを市全域に、コミュニティハウス化＝今
年度河田モデル立ち上げ・NAMARAとコラボ開始・研修開始＝
来年度全区で実施・コミュニティハウスのモデル複数立ち上げ＝
16年度以降全域で実施
- 3：子ども子育て支援＝ひまわりクラブを地域で運営＝今年度3地区で
開始＝来年度全区でモデルを公募・実施＝16年度以降拡大
- 4：まちづくりセンター＝今年度以降順次充実
- 5：地域の複合施設に公共交通乗り入れ＝今年度全区のモデル施設を指定
＝来年度可能な区で実施＝16年度以降全域に拡大
- 6：男女が仕事や暮らしで共同の役割を果たす社会＝今年度市の目標（市
係長登用・審議会委員など）達成＝来年度出生数など目標設定を議
論・優秀事業所など表彰・入札などの優遇措置＝16年度以降拡大
- 7：まちづくりと健康づくりが徹底連携するスマートウエルネスシティ
＝今年度新潟交通との細目協定締結・住民説明・総踊り体操始動＝
来年6月に新バスシステム導入・シティライドなど拡充・全区で総
踊り体操・健康寿命目標設定など新潟ライフスタイル設定＝16年
度以降拡充

(2) 田園と都市が織りなす、環境健康都市＝「田園資源」徹底活用都市

－田園・大地の持つ力・資源を最大限に引き出し、有効活用する都市－

イメージ1：農業特区の活用＝農家レストラン、植物工場、6次産業化などでニ

ューフードバレーを実現＝今年度区域計画決定・計画始動・新たな規制緩和項目を決定し第2期以降の計画づくり、来年度以降の本市コメ輸出量の目標設定と具体支援策の創設＝来年度事業拡大・PDCAサイクル始動＝16年度以降順次拡大

2：田園資源の活用＝6次産業化の実践に環境の切り口を加え、間伐材を活用したペレットストーブでCO2排出量を削減。さらに籾殻ペレットを本格導入し、植物工場などのエネルギーコストを大幅削減する。排水ポンプの運転に再生可能エネルギーを徹底活用する＝今年度「田園資源活用計画」策定・植物工場建設＝来年度植物工場建設・建設・籾殻ペレット供用間伐材ペレット拡充・バイオコークス活用・再生可能エネルギー活用＝来年度以降拡充

3：大地・農業を子育てに活用＝泥んこ遊び、菌ちゃん野菜づくり＝「食育普及計画」を策定・泥んこ遊びと菌ちゃん野菜づくりモデル保育園幼稚園を指定＝来年度以降すべての子どもたちと親に食育実施・全区で菌ちゃん野菜づくり開始＝16年度以降拡充

4：教育ファーム＝今年度から実施、順次、親や地域を巻き込む運動に＝今年度からすべての小学生に教育ファーム＝来年度からPDCAサイクル稼働・親の参加モデルを全区で＝16年度以降拡充

5：障がい者や引きこもり、高齢者の方が農業・食品加工で社会参画（欧州のケアファームのイメージ）＝今年度JA新潟市による特別支援学校の農業体験支援・NAMARAやアイエスエフネットの障がい者引きこもりプロジェクトを支援＝全区でケアファームなど支援事業募集・実施＝16年度以降拡充

6：医・食・農同源の実現＝食育・食養生、生活習慣病対応、園芸療法・動物療法＝健康寿命の延伸・スマートウエルネスシティ

田園・大地の持つ可能性を最大限クロスさせ、6次産業から10次産業化へと発展を目指す＝全区で現況調査実施・「10次産業化推進計画」策定＝全区で活動支援事業募集・実施・優良事業表彰＝16年度以降拡充

(3) 日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市＝「平和・交流」率先創造都市

－日本海側に位置する開港都市として、アジア・ユーラシアの平和・国際交流に貢献し、食文化・水辺など新潟の魅力を最大限に活かした交流・創造を実践する都市－

イメージ1：平和・交流都市ネットワークの構築＝姉妹・友好・連携交流・食文化創造都市などを多角的に結ぶ国際コンベンション都市＝今年度に15年度東アジア文化都市立候補表明・ユネスコ食文化創造都市登録確認、新潟にある3総領事館と連携強化・交流プロジェクト計画づくり＝来年度に「水と土の芸術祭」など東アジア文化都市事業実

施、ユネスコ創造都市ネットワーク確立・「開港150周年事業案」策定＝16年度に「G8(7)サミット」会合実施・以降ネットワーク拡充

- 2：非核都市ネットワークの具体化＝今年度方向調査＝来年度に非核都市ネットワークに加入＝16年度以降充実
- 3：農産物輸出基地化と空路・航路の充実で国際観光ルートの要に＝今年度「Jフィット構想」など具体化・万代島整備計画策定・実施・民間と香港台湾輸出プロジェクト始動＝来年度からPDCAサイクル始動・「見本市都市構想」作成・実施
- 4：ユネスコ食文化創造都市をアピール＝食・酒文化の見本市展示都市農業特区と相乗効果＝今年度に登録実現・アピール・鶴岡との連携＝来年度「東アジア文化都市」でアピール・ユネスコ創造都市ネットワーク強化・金沢との連携＝16年度にG8(7)サミットでユネスコ創造都市アピール＝17年度以降継続
- 5：クリエイティブシティのシンボル化＝踊り・光・水辺の演出、東アジア文化都市など＝今年度夏のイルミネーションなど実施・「創造都市づくり計画」策定＝来年度は「四季のイルミネーション」計画実施・「水と土の芸術祭」を踊りと光で盛り上げ
- 6：観光地づくりから関係地づくり＝日常観光・田園資源観光へ＝今年度「いくとびあ」「アグリパーク」などで農業観光実践＝来年度「関係地づくり」計画策定＝16年度以降実践拡充

(4) 安心安全の土台強化

- 1：防災・救援首都の構築＝今年度、県などと連携し強靱化モデル計画づくり＝来年度以降、計画実施・推進。全県での強靱化計画づくりに協力・県内外ネットワーク強化
- 2：防災連携軸・ネットワークの構築＝今年度、前橋・高崎との相互応援協定締結＝来年度以降、さいたまー前橋・高崎ー新潟の連携強化。新潟ー会津ー郡山ーいわきの横断軸連携強化
- 3：平時の拠点化へ港湾・空港の強化＝今年度、県の港湾計画改定に協力。空港活性化に県と協力、利用客前年度アップを図る＝来年度以降、県と県内関係市町村で拠点化会議、経済界も含め拠点化計画づくりに着手・推進
- 4：人口流出対策＝今年度、人口減少をなだらかにするための人口対策を県ぐるみで考える体制づくりに着手。新潟の暮らしの豊かさを検証・見える化する会議の発足＝来年度以降、計画づくりと対策実施。「新潟の豊かな暮らしを充実させ発信する市民（県民）運動の展開

(5) 都市像を実現するための基本的改革＝土台部分

- 1 : 分権型政令市の確立へコミュニティ協議会の役割明確化＝事業費を支払う特別枠と、10分の10補助枠、10分の8補助枠、10分の5補助枠に類型化し、支援拡充。特別枠を担ってもらうコミ協がNPO法人を取得できるよう支援、順次そのクラスのコミ協を拡大＝14年度はコミ協の実態調査と特別枠説明。10分の10—10分の5枠の見直し＝15年度から新制度へ移行＝介護保険制度改革の16年度以降、要支援の空白域がないようしながら実施・拡充
- 2 : 区の数を含めたあり方改革＝14年度から、総合計画議決時に議論開始＝15年度に有識者、地域代表ら入れ検討委員会を設置
- 3 : 自治協の役割明確化＝14年度は自治協委員の選任制度改善＝15年度は区のあり方検討委員会で自治協の役割についても議論。区の再編の是非を決定＝16年度以降は区の再編方向が決まれば区自治協と再編自治協で合同会議開始＝17年度以降は再編年次計画に沿って移行準備
- 4 : 持続可能なまちづくりに向けて＝今年度に総合計画中間報告・市長選を経て最終報告。議決によって方向付け（人口減少下でのコンパクトシティ化、ファシリティマネジメントの考え方総論で合意形成）＝15年度からまちづくり実施計画により市政運営・FMによるまちづくりを進めるための基準案を検討委員会で策定・合意。下町や潟東の学校統合跡地利用計画がその方向性に合っているかを点検・実施＝16年度以降、個別議論・合意を得て実施
- 5 : 持続可能な財政運営について＝今年度、総合計画の検討・議決時に財政計画予測を決定・プライマリーバランスへの配慮を含め市民に周知。15年度予算を財政計画内の数値で編成＝15年度以降の予算を編成。景気の動きを見ながら修正を図る
- 6 : 多様な大都市制度の実現に向けて＝今年度は「新潟州」の実践を継続、地方自治法の改正を先取り。教育委員会改革の実践・検証＝15年度以降、国に新潟の改革を報告。さらなる改革を促しつつ、自らで可能な新たな改革を実践
- 7 : さらなる行政経営品質の向上に向けて＝今年度これまでの市行政改革プランの評価を踏まえて行政改革プラン2015・16の策定＝15年度以降実践・検証を重ね、経営革新度トップ3入りを目指す
- 8 : 多くの市民から協力・納得いただけるよう、65歳以上の特別職の待遇をスリム化